SMALL AND MEDIUM ENTERPRISE MANAGEMENT CONSULTANT

2026 年合格目標

中小企業診断士講座

1次試験対策

合格テキスト 4

経済学・経済政策

4

資格★合格クレアール

目　　次

経済学・経済政策

イントロダクション …… 1

論点No.１　国民経済計算の概念 …… 3

論点No.２　国民所得統計 …… 5

論点No.３　雇用統計 …… 8

論点No.４　物価指数 …… 11

論点No.５　景気動向指数 …… 15

論点No.６　マネーストック統計 …… 18

論点No.７　国際収支 …… 23

論点No.８　為替レート …… 27

論点No.９　経済事情 …… 31

論点No. 10　産業連関表 …… 38

論点No. 11　経済成長の要因分析 …… 40

論点No. 12　生産物市場とGDP …… 42

論点No. 13　貨幣市場と利子率 …… 48

論点No. 14　ＩＳ－ＬＭ曲線（ＩＳ曲線） …… 51

論点No. 15　ＩＳ－ＬＭ曲線（ＬＭ曲線） …… 55

論点No. 16　ＩＳ－ＬＭ曲線（ＩＳ－ＬＭ分析） …… 59

論点No. 17　ＩＳ－ＬＭ曲線（クラウディング・アウトと流動性のわな） …… 61

論点No. 18　ＩＳ－ＬＭ曲線（ＡＤ曲線とＡＳ曲線） …… 64

論点No. 19　政府支出 …… 70

論点No. 20　租税と財政政策 …… 72

論点No. 21　貨幣理論と金融政策 …… 75

論点No. 22　雇用と物価水準 …… 78

論点No. 23　景気変動と景気循環 …… 80

論点No. 24　資本市場・金融市場 …… 83

論点No. 25　比較生産費と貿易理論 …… 86

論点No. 26　貿易政策 …… 89

論点No. 27　国際収支均衡線 …… 91

論点No. 28　国際マクロ経済の理論と政策 …… 93

論点No. 29　事業活動の国際化と通商政策 …… 98

論点No. 30　ケインズ理論 …… 102

論点No. 31　古典派と新古典派の理論 …… 105

論点No. 32　マネタリズム …… 106
論点No. 33　サプライサイド・エコノミクス …… 108
論点No. 34　市場均衡・不均衡 …… 109
論点No. 35　弾力性の概念（需要の価格弾力性） …… 111
論点No. 36　弾力性の概念（供給の価格弾力性） …… 114
論点No. 37　経済余剰の概念 …… 117
論点No. 38　競争的市場の資源配分機能 …… 119
論点No. 39　市場の失敗 …… 120
論点No. 40　公共財と政府規制 …… 124
論点No. 41　市場構造と競争モデル …… 128
論点No. 42　効用理論 …… 130
論点No. 43　予算制約と消費者行動 …… 138
論点No. 44　需要曲線 …… 141
論点No. 45　生産関数 …… 144
論点No. 46　費用関数 …… 147
論点No. 47　利潤最大化 …… 148
論点No. 48　供給曲線 …… 154
論点No. 49　情報の不完全性 …… 157
論点No. 50　ゲーム理論 …… 163
論点No. 51　独占の弊害と寡占下の協調行動 …… 168
論点No. 52　製品差別化と独占的競争 …… 171
論点No. 53　規模の経済性・範囲の経済性 …… 173
論点No. 54　公正性・公平性の概念 …… 175
論点No. 55　生産要素市場と生産要素報酬 …… 177
論点No. 56　所得再分配と税制・補助金 …… 180
論点No. 57　所得の不平等度 …… 183
論点No. 58　その他経済学・経済政策に関する事項 …… 185

学習アイコンの説明

過去問チェック

H17年以降の過去問・選択肢の適切・不適切の判断ポイントとなる要点には点線を引いています（注１：**非常識合格法のコンセプトより**重要度Ｃ（重要度「低」）の過去問には対応していません）。その内容が問われた過去問の出題年度、問題番号（設問・選択肢）を記載（注２：過去問題集の収録はH28年～Ｒ６年の問題です）しています。

LINK

他の科目と関連する項目又はキーワードを指摘し、その科目名と論点№又はキーワードを示しています。リンクを使うことにより横断的に学習することができます。

理解のツボ

キーワードはテキスト本文中に太字で掲載していますが、その中でも出題頻度の高いキーワードを理解のツボで補足解説しています。

学習のPOINT



論点のポイントを箇条書しています。忙しくて学習時間が取れない方や得意としている分野については、学習のポイントで要点を押さえることができます。

～ イントロダクション ～

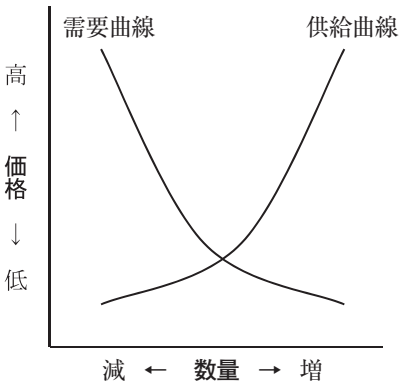
最初に、経済学の基本的要素について、一定の理解をしておいてもらいたい。

＜需要と供給＞

経済学を学ぶ上の基本が「需要と供給」の関係である。需要とは、任意の価格において、家計あるいは企業という経済主体が特定の財やサービスを求めようとする場合の量を意味する。経済主体の需要は、財・サービスの価格が下降すれば増し、逆に価格が上昇すれば減るとされている。よって、図の需要曲線のように右肩下がりとなる。

一方、供給とは、経済主体が財やサービスを特定の価格で提供（販売）しようとする場合の量を意味する。例えば、特定の製品を製造する企業は財・サービスの価格が下降すれば供給を減らそうとし、逆に価格が上昇すればその量を増やそうとする。よって、図の供給曲線のように、右肩上がりとなる。

これらのことから、ある特定の財･サービスについて、図の需要曲線と供給曲線の交点が、需給（需要と供給）が一致する均衡点として捉えられる。



＜長期と短期＞

経済学で言う長期とは、例えば、特定商品の需要量と供給量がマッチしていなくても、やがて価格が変動することで需給が一致していくように、市場経済で需給が調整されていく期間を指す。他方、短期とは、価格変化が起こらず、需給が一致しない期間を指す。

例えば、1980年代後半、パソコンの価格は数百万円もしたため購入者は少なかった。もっと安ければ購入者は増えたであろうが、その時点、つまり短期では需給が一致していない。やがて技術進歩や量産体制の確立などにより、価格が低下し始め、90年代後半には猛烈なスピードで普及し始める。2000年代の後半には価格がある程度落ち着き､需要量の増加もあまり見られなくなった。この需給一致までの期間を長期として捉えることになる。

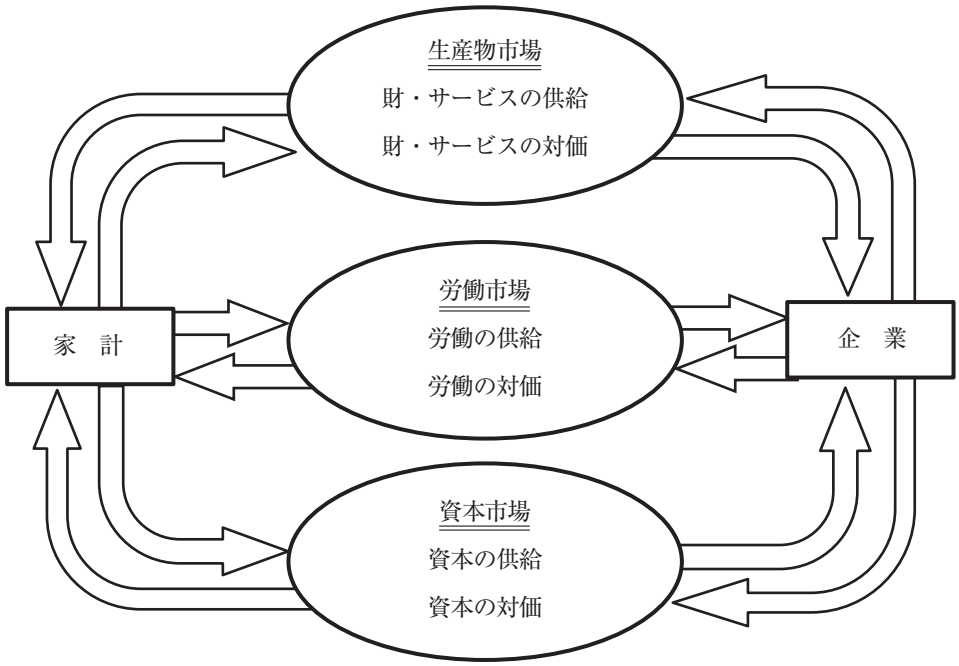
大切なことは月や年という単位で捉えるのではなく、財やサービスごとに長期と短期の時間は相違するという点である。生鮮食品などでは、長期といっても、１週間程度で価格の変動による需給一致が見られるが、工業製品の場合の長期は、もっと長い時間となる。抽象的あるいは概念的に捉えることが必要である。

ところで、代表的な経済理論の一つである新古典派は、長期的な動きを重視している。上記のように、一定期間が経過すれば均衡する、もとの状態に戻るという見方である。これに対して、ケインズ学派は短期を重視する。短期的な需給ギャップによる景気後退や失業問題等に対して、経済政策で解決を図ろうとする。ケインズは、新古典派の考え方をさして､「長期で考えるのなら、我々は皆死んでいる」と痛烈に批判した。

＜３つの市場＞

経済学における市場経済の考え方は、次の３つの市場に大きく区分できる。

・生産物市場…財やサービスを企業などが提供し、それを主に家計が購入するという市場
・労働市場…企業などに対して労働者が労働力を提供し、企業が雇用するという市場
・資本市場…企業への投資、家計による預金（貸付）や借入という行為による市場
これら３つの市場の関連性を概念的に表すと、次図のようになる。



論点 No.1 国民経済計算の概念

出題傾向

H20年　第1問★　　H22年　第1問

★印は、論点を理解するのに最適な問題を示します。

出題予想

経済学の基本的概念であり、しばらく出題されていないため、やや注意。

MEMO

1　国民経済計算の基本的概念

①　国民所得

一国における、1年間の生産活動の規模を指す。生産規模は国内の全生産者による付加価値の合計となる。

過去問チェック
H20−1−AB

②　付加価値

仕入れた原料に加工等を行って販売するケースにおいて、販売価格（産出額）から原材料費（投入額）を差し引いた額となる。つまり、生産者が付け加えた価値（＝付加価値）となる。

③　三面等価の原則

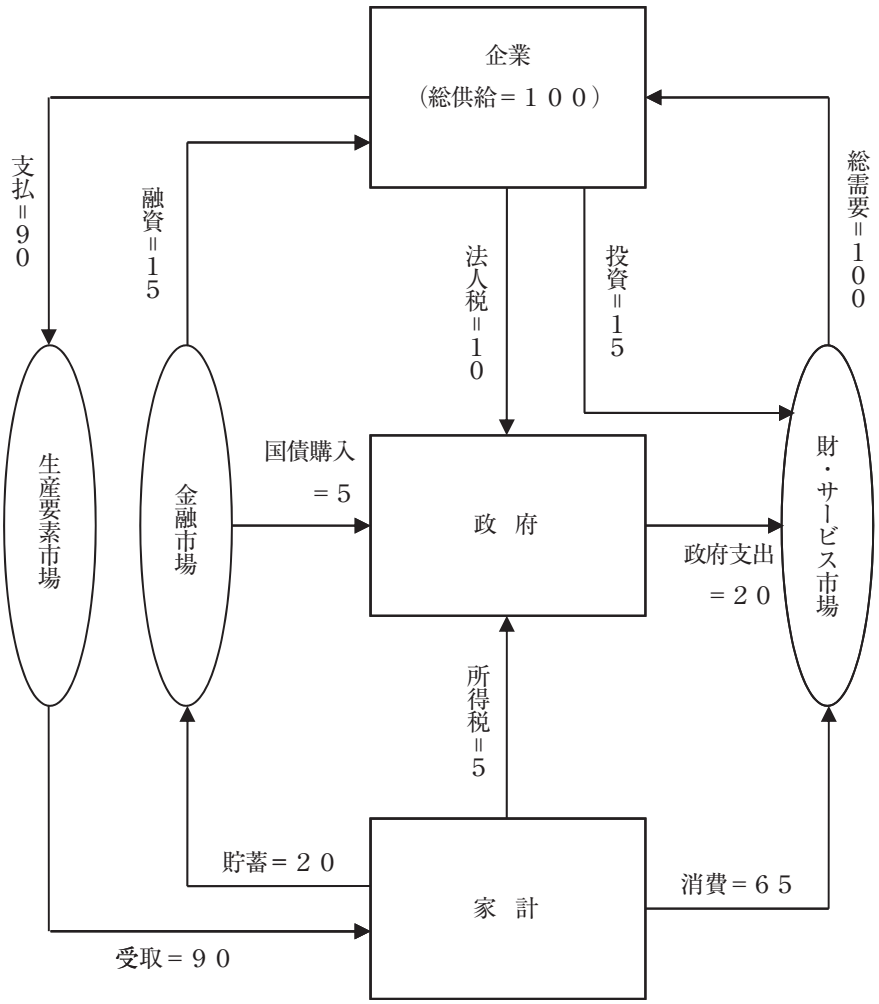
次の3つの側面から求めた国民所得額が、事後的に一致することをいう。

生産国民所得＝生産者の付加価値の合計額となる。
分配国民所得＝企業や家計における所得の合計額となる。
支出国民所得＝消費のための支出額の合計となる。

三面等価の原則について、次図で概略を示している。

なお、3側面の合計が一致するためには、生産したものの売れ残った在庫、つまり「**意図しない投資**」の扱いが問題になる。三面等価の原則では、このような「意図しない投資」は生産者自身が購入したこととして計算される（国内総支出のひとつとして計上）。このことによって、上記3側面の合計額は一致を見ることとなる。

MEMO



※ＧＤＰは、企業部門が全て産出したという仮定

・生産国民所得＝総供給（＝総需要）（100）

・分配国民所得＝生産要素市場への支払（90）＋法人税（10）

・支出国民所得＝消費（65）＋投資（15）＋政府支出（20）

∴生産国民所得≡分配国民所得≡支出国民所得

（“≡”は、合同であることを示す）

学習のPOINT

□　国民所得は、付加価値の合計である。

□　付加価値とは、生産者が新たに付け加えた価値である。

□　三面等価の原則とは、次の３つの側面から求めた国民所得額が、理論的に一致することをいう。生産国民所得＝生産者の付加価値の合計額となる。分配国民所得＝企業や家計における所得の合計額となる。支出国民所得＝消費のための支出額の合計となる。

論点 No.2 国民所得統計

出題傾向

H18年　第１問	H28年　第４問	R３年　第３問★
H20年　第１問★	H29年　第３問★	R４年　第３問
H21年　第１問	H30年　第５問	R５年　第４問
H23年　第１問	R１年　第３問	R５年再試験　第３問
H27年　第３問	R２年　第３問	R６年　第４問

★印は、論点を理解するのに最適な問題を示します。

出題予想

出題頻度の高い論点。基礎知識でもあり、理解しておく。

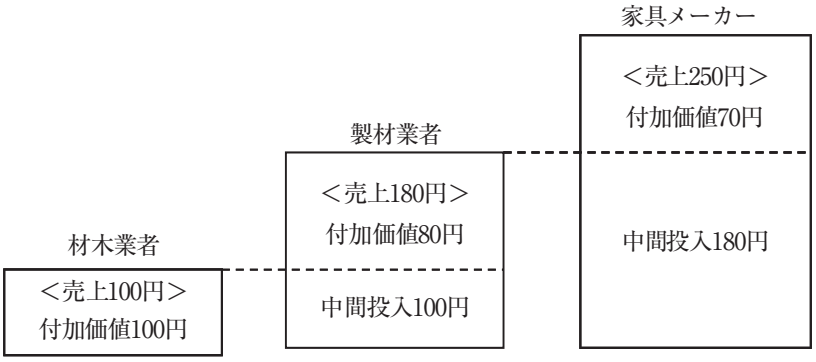
MEMO

1 ＧＤＰ

ＧＤＰとは、「Gross Domestic Product」の略であり、**国内総生産**を意味する。

国内総生産とは、１年間に国内で生産された生産物の付加価値部分の合計である。付加価値とは、新たに付け加えられた価値を指し、自社の提供価格から他の企業から購入した材料などの中間投入額を差し引いたものである。

簡単な例でいえば、材木を切り出した業者Ｘが、製材業者Ｙへ100円で販売し、製材業者Ｙが家具メーカーＺへ180円で販売し、家具メーカーＺが消費者に250円で販売したとする。この場合のＧＤＰは、第一段階の100円＋（第二段階の180円－中間投入100円）＋（第三段階の250円－180円）＝100＋80＋70＝250円となり、つまりは最終の産出価格と等しくなる。



国内総生産に含まれる生産物やサービスは、基本的には市場取引によるものの総額である。ただし、**帰属計算**と呼ばれ例外的に国内総生産に含まれる取引（帰属取引）がある。これには、現物給与、農家の自家消費の農産物、自分の持ち家にかかる家賃などがある。

過去問チェック
H18－1－エ
H20－1－B
H21－1
H28－4－アイ
H29－3
R2－3－アイ
R3－3
R4－3
R5－4
R5(再)－3
R6－4

MEMO

ＧＤＰは国内総生産であるため、日本のＧＤＰの計算には、在日外国人の所得も含まれる。その一方、外国で仕事をしている日本人の所得は含まれない。

過去問チェック
H18−1−イ
H23−1

2　ＧＮＩ

ＧＮＩとは、「Gross National Income」の略であり、国民総所得を意味する。1993年に国際連合統計委員会が新たに国民経済計算として93ＳＮＡ（System of National Accounts 1993）を採択したことから、我が国も2000年10月から後述のＧＮＰに替えて採用した。

今後の我が国は、人口減少の懸念から生産（財の付加価値）の伸びがあまり期待できない中、海外への投資による収益などによって経済成長を計測することも必要になってきており、近年重要視されてきている。

〔参考〕

ＧＮＰとは、「Gross National Product」の略であり、国民総生産を意味する。ＧＤＰと違い、国内外を問わず日本人が生み出した付加価値であれば日本のＧＮＰに加算される。他方、日本在勤の外国人の所得は加算されない。

以前は我が国でもＧＤＰと同様に重視されていたが、海外での生産活動に対する報酬が含まれることから、一国の本来の生産量を計るものではない等の理由から、93ＳＮＡにおいて国民経済性計算から除外された。

過去問チェック
H20−1−D
R2−3−エ

3　ＧＤＰとＧＮＩの関係

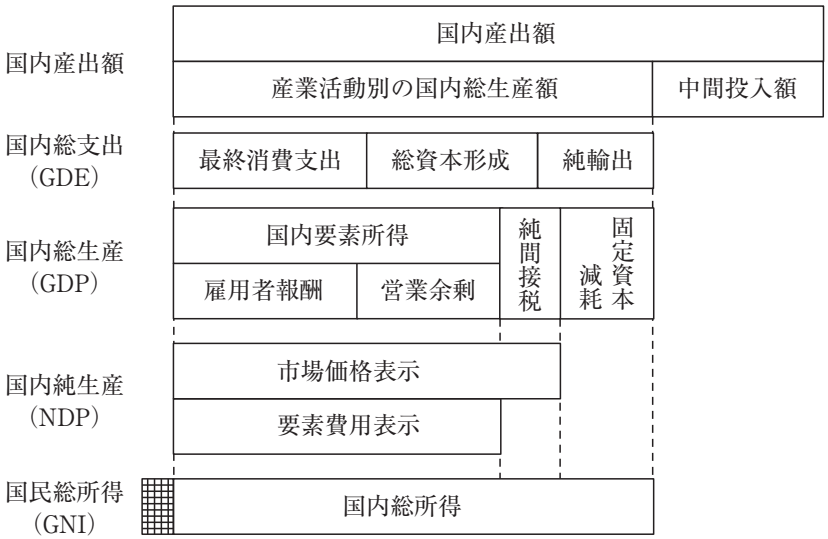
以上のことから、

ＧＮＩ＝ＧＤＰ＋海外からの所得の純受取

＊海外からの所得の純受取＝

海外からの受取（在外日本人の給与等）－海外への支出（在日外国人の給与等）

となる。



※左下の網掛け部分は「海外からの所得の純受取」を示す。

MEMO

国内総生産は、国内要素所得、純間接税、固定資本減耗に分かれる。国内要素所得は、労働の対価および企業の余剰（利益や租税）に分かれる。純間接税は、生産や輸入品に課される諸税から補助金を控除したものである。

ＧＤＰから固定資本減耗を控除したものがＮＤＰ（Net Domestic Product:国民純生産）であり、市場価格表示（最終消費額）と同等になる。市場価格表示には純間接税が含まれているが、要素費用表示では、生産要素となる各種の費用を積み上げて算出された純生産額であるため、純間接税は含まれない。

国民総所得（ＧＮＩ）は、計算式でも示したように、ＧＤＰに海外からの所得の純受取を加算したものとなる。

学習のPOINT

□　ＧＤＰは国内総生産、ＧＮＩは国民総所得である。

論点 No.3 雇用統計

出題傾向

H21年　第14問　　R２年　第８問

出題予想

過去３回の出題のみであり、出題確率は低いと予想。

MEMO

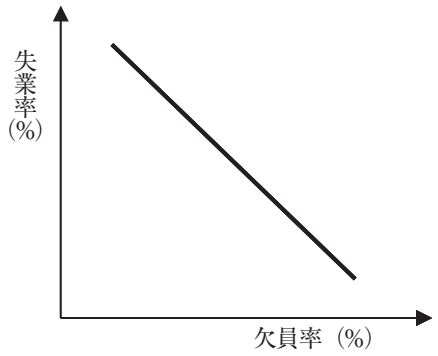
1　ＵＶ曲線

ＵＶ曲線とは、失業率（Unemployment rate）と欠員率（Vacancy rate）の関係を表す曲線である。縦軸に失業率、横軸に欠員率をとって曲線を描くと、下図のように右肩下がりとなる。

例えば、好景気の局面を考えてみる。企業は業務が多忙になり、人手不足の傾向になるため欠員率が上昇（右方向へ）する。一方、労働市場では働き口が見つかりやすくなるため失業率が低下（下方へ）する。

逆に、景気が悪い局面では、欠員率は低下（左方向）し、失業率が上昇（上方向）することになる。

近年の我が国では、欠員率が一定の値を示す中で、失業率が上昇する傾向が見られる。これはすなわち、**雇用のミスマッチ**と呼ばれる状況である。



過去問チェック
R2−8

2　失業の種類

①　**摩擦的失業**…企業や産業の盛衰により、一時的に企業を離れるものであり、ほどなく雇用される性質のもの。

②　**自発的失業**…賃金や労働条件に納得できず、自分の意志で失業するもの。

MEMO

③ **非自発的失業**…現行の賃金水準等に満足しているものの、解雇などによってやむなく失業してしまうもの。

④ **構造的失業**…産業構造が変化することで、求人と求職相互の要求が合致しない状態における失業（雇用のミスマッチ）。

⑤ **循環的失業**…需要不足失業とも呼ばれ、景気の変動によって生じる失業。

⑥ **技術的失業**…発展途上国等では、資本が完全利用されているにもかかわらず、人口増加率が相当に大きいために失業が生じることがある。また、他にも技術進歩によって省力化が進み、労働者が削減されることによって生じる失業もある。これらの失業を指す。

⑦ **季節的失業**…季節要因によって生じる失業である。

⑧ **潜在的失業**…家族経営の事業における家族労働、あるいは、企業が解雇しないまま不要な労働力を抱えている状況である。

⑨ **偽装失業**…解雇等の影響により、どうにか生活を維持するために、一般的な給与水準を相当に下回る賃金でやむなく働いているような状況をいう。意図的に偽装しているわけではなく、統計上表れない失業となる。

3 サーチ理論

サーチ理論は労働経済学における雇用に関する理論であり、2010年のノーベル経済学賞を受賞した理論である。

従来、求職者と求人者間の取引ではワルラス的調整による均衡を前提としていた。これに対してサーチ理論では、雇用面は**分権的取引**になるということを示した。分権的取引では、個々の取引メンバーが個別に数回の面談と交渉を行うことになる。求職者は賃金や労働条件など、求人者は対象者の資質の見極めなど、時間とコストをかける必要がある。お互いが手間をかけてサーチ（探索）し合う必要があるため、どうしてもミスマッチが生じてしまうことになる。よって、構造的失業あるいは摩擦的失業が生じやすくなるとされる。

サーチ理論の前提は、求職者が**留保賃金**（採用される場合に受容できる最低の賃金額）を想定するというものである。求職者は、この留保賃金より低い金額を提示する企業には就職せず、それ以上を提示する企業と巡り合うまで就職活動を続けると考えられる。ただし、生活を維持する必要があるため、就職期間が長引けば留保賃金そのものが低下すると考えられる。

サーチ理論には労働市場における有用な命題が二つある。一つは、失業保険の制度が存在すれば生活が保証されるため、留保賃金が低下せず、就職活動が

MEMO

長引く可能性があるということである。失業保険制度が手厚い場合、失業者の増加や失業期間の長期化が懸念されることになり、**失業保険制度の負の側面**として捉えられている。

二つめは、企業側における**労働保蔵**（Labor Holding：**レイバーホールディング**）である。これは将来の需要回復が期待できる一時的な景気悪化に見舞われた場合、企業は従業員を解雇せず、継続して雇用するというものである。解雇してしまえば、景気の回復とともに面倒な分権的取引を行う必要があるためである。

学習のPOINT

- □ ＵＶ曲線は、失業率と欠員率の関係を表す曲線である。
- □ 欠員率が一定の値を示す中で、失業率が上昇する傾向は雇用のミスマッチと呼ばれる状況である。
- □ 失業の種類には、摩擦的失業、自発的失業、非自発的失業、構造的失業、循環的失業、技術的失業、季節的失業、潜在的失業、偽装失業がある。
- □ サーチ理論は、求職者と求人者間の取引はワルラス的調整での均衡が実現せず、分権的取引になることを示した。

論点 No.4 物価指数

出題傾向

H18年　第１問	H28年　第５問	Ｒ５年　第５問
H24年　第２問	H30年　第４問	
H27年　第５問	Ｒ２年　第３問	

出題予想

ＧＤＰデフレーターと２つの算出式に関する出題頻度が高いため、よく理解しておきたい。

MEMO

1　消費者物価指数

（1）消費者物価指数とは

消費者物価指数（ＣＰＩ＝Consumer Price Index）とは、同一の商品を異なる時点で購入した場合、どれだけ価格が変化しているかを示す指標であり、総務省が集計して発表している。

小売店段階での物価指数であり、全国レベルの平均的な消費内容を定めて調査を行っている。サービスの価格は財に比べて人件費の割合が高いため、サービスの価格が含まれている消費者物価指数は、財の価格が低下しても、それほど低下しない傾向がある。

（2）指数の性格

消費者物価指数は、一般家庭の消費構造を一定に固定した時に物価の変動によってこれに要する費用がどう変化するかを指数で示したものである。

卸売物価指数の「最終消費財」と消費者物価指数の「生鮮食品を除く財」は対象商品がほぼ一致しているため、指数もほぼ一致した動きを示す。

（3）指数の対象

過去問チェック
H28−5−ab

家計の消費支出を対象とするが、祭祀費や寄付金、贈与や仕送り金等は対象から除外されている。

消費者物価指数は、商品に対する支出を対象としているため、消費税等の間接税は含まれる。一方、消費支出以外の支出、例えば、社会保険料の支払や有価証券の購入代、土地・住宅の購入等については指数の対象に含めない。ただし、持家の住宅費用は帰属家賃方式によって組み入れられる。

具体的には、家計消費支出の中での重要性、価格変動における代表性、継続調査の可能性などの観点から584品目および持家の帰属家賃１品目の585品目が選定されている。

MEMO

2　国内企業物価指数

（1）国内企業物価指数とは

国内企業物価指数（ＣＧＰＩ＝Corporate Goods Price Index）とは、国内市場における企業間取引の物価の変化を示しており、消費者物価指数に比較して半年程度先行して現れる物価指数である。

日本銀行が集計して発表しており、2002年に従来の卸売物価指数から名称変更した。

（2）目　的

国内企業物価指数の主な目的は、商品の需給動向が反映された取引価格の動向を調査することで、マクロ経済分析のための一つの要因を提供することである。

基準となる年度や算出品目の更新が都度行われており、産業を取り巻く環境の変化に対応する精度の高い統計資料として認識されている。

（3）分類の編成

国内企業物価指数は企業物価指数の一分類である。企業物価指数の基本分類には、他に「輸出・輸入物価指数」がある。

①　国内企業物価指数

国内市場向けの国内生産品において、企業間の取引価格を調査対象としている。

②　輸出・輸入物価指数

輸出物価指数は輸出品が我が国から出荷される段階の価格を調査した指数であり、輸入物価指数は輸入品がわが国へ着荷した段階の価格を調査した指数である。

3　ＧＤＰデフレーター

過去問チェック
H18−1−ウ
H30−4−アエ
R2−3−ウ
（問題は論点No.2掲載）
R5−5

ＧＤＰデフレーターとは、名目ＧＤＰを実質ＧＤＰに変換するための物価指数である。パーシェ指数の一種。

名目ＧＤＰとは、算出時点での市場価格をもとに評価された国内総生産である。

この値を毎年算出して年ごとの伸び率を求めようとすると、経済成長が正しく把握できない。その理由は、物価の変動があるためである。

そこで、物価の変動を考慮した数値を求めることが必要となる。これが実質ＧＤＰである。名目ＧＤＰをＧＤＰデフレーターで割ることで、実質ＧＤＰを算出する。

MEMO

	基準年X年			比較年X+1年		
	数 量	単 価	生産額	数 量	単 価	生産額
商品A	500	80	40,000	550	90	49,500
商品B	300	20	6,000	400	35	14,000
名目GDP	−	−	46,000	−	−	63,500

上記の表のまま、X年からX+1年のＧＤＰの伸び率の比較を行うと、物価上昇分を加味したものとなってしまう。

そこで、比較年の実質ＧＤＰを求めるために、基準年の価格を用いて算出しなおす。

（数量550×単価80）＋（数量400×単価20）＝44,000＋8,000＝52,000

X+1年の実質ＧＤＰは52,000、名目ＧＤＰは63,500となり、ＧＤＰデフレーターは、

$$\text{ＧＤＰデフレーター} = \frac{63{,}500}{52{,}000} = 1.221$$

となる。

4 算出式

過去問チェック
H24−2
H27−5
H28−5−d
H30−4−イウ

（1）パーシェ式

先ほどのＧＤＰデフレーターの算出では、比較年の数量に統一されていることに注目したい。つまり、

	基準年		比較年	
	数 量	単 価	数 量	単 価
商品A	Q_{A0}	P_{A0}	Q_{A1}	P_{A1}
商品B	Q_{B0}	P_{B0}	Q_{B1}	P_{B1}

とした場合、

$$\text{ＧＤＰデフレーター} = \frac{Q_{A1} \times P_{A1} + Q_{B1} \times P_{B1}}{Q_{A1} \times P_{A0} + Q_{B1} \times P_{B0}}$$

となる。

このように、**比較年にウエイト**をおく算出式を**パーシェ式**の物価指数と呼ぶ。

MEMO

（2）ラスパイレス式

これに対し、消費者物価指数（ＣＰＩ）や国内企業物価指数（ＣＧＰＩ）は、次の算式で求められる。

	基準年X年			比較年X+5年		
	数 量	単 価	合 計	数 量	単 価	合 計
商品Ａ	100	70	7,000	150	80	12,000
商品Ｂ	300	20	6,000	400	35	14,000
合　計			13,000			26,000

であった場合、

$$\text{物価指数P} = \frac{100\times80+300\times35}{100\times70+300\times20} = \frac{18{,}500}{13{,}000} = 1.423$$

この算式は次のように理解する。

$$\text{物価指数P} = \frac{Q_{A0}\times P_{A1}+Q_{B0}\times P_{B1}}{Q_{A0}\times P_{A0}+Q_{B0}\times P_{B0}}$$

注目すべきは、数量が全て基準年になっている点である。比較年の数量に関わらず、基準年の数量に統一した上で、価格の変化を算出する。

このように基準年にウエイトをおく算出式をラスパイレス式の物価指数と呼ぶ。

学習のPOINT

- □ 消費者物価指数は、小売店段階での物価指数である。
- □ 家計支出の中で重要性の高いものなどの観点から585品目が選定されている。
- □ 国内企業物価指数は、国内市場における企業間取引の物価の変化を示す物価指数である。
- □ 国内企業物価指数の目的は、マクロ経済分析のための一つの要因を提供することにある。
- □ ＧＤＰデフレーターは、名目ＧＤＰを実質ＧＤＰに変換するための物価指数である。
- □ パーシェ式は比較年にウエイトをおいた指数計算方式であり、ＧＤＰデフレーターに使われている。
- □ ラスパイレス式は基準年にウエイトをおいた指数計算方式であり、ＣＰＩやＣＧＰＩに使われている。